

1 知事の政治姿勢について

(1) 選挙公約の実現について

ア 先の知事選で知事は、マニフェスト「セカンドステージ創・新潟宣言」を作成し、県政の諸課題について様々な公約をされている。米国発の世界的な金融恐慌の嵐が吹き荒れる状況の中で、今後4年間新潟県政の舵取りをまかされた重責はいかばかりかと推察するが、このたびの選挙において、県民は知事に何を期待し再任されたと考えるか伺う。

[政策課]

[知事]

イ 知事は、二期目の重要課題として「格差の是正」に取り組むと聞いているが、改めて二期目の重要課題は何か伺うとともに、具体的にどのような方針で取り組んでいくのか、所見を伺う。

(2) 佐渡空路について

ア 島民の生活路線である新潟佐渡間の空路の確保の見通しを伺う。

イ 佐渡羽田直行便は、機材購入など大規模な経費が予想され、採算性も厳しいと考えるが、赤字が予想される場合も含めて県が関与して航空会社を設立することも考えていくのか、佐渡羽田空路についての知事の考えを伺う。

ウ 佐渡－羽田航空路については、採算性の問題など、状況によっては県政全般に大きな影響を与えることも懸念されることから、実現に向けては十分な議論のうえにたった議会及び県民のコンセンサスの確保が不可欠と考えるが、知事は、今後、どのように検討を進めていく考えか所見を伺う。

エ 佐渡－羽田航空路よりも、島民の生活路線である新潟佐渡間の空路の確保を優先すべきではないかと考えるが所見を伺う。

(3) 寺泊赤泊航路の冬期運休について、佐渡汽船では希望を表明するとともに、長岡・佐渡両市に申し入れを行う旨の報道があった。冬期運休は、佐渡島民に非常に不便を強いることとなるが、県民の安全と安心を確保する責務を有する知事の所見を伺う。

(4) 新潟空港アクセスについて

ア 新潟空港の利用者はここ一年間低迷が続いている。その大きな理由はバス路線しかない公共交通の不便さにあるとの指摘もあるが、今後交通アクセス改善に向けてどのように対応するのか伺う。

イ 新潟空港への新幹線乗り入れは、これまで何度となく検討され、主に財政的な理由から実現できなかったものと理解しているが、知事の所見を伺う。

(5) 防災グリーンツーリズム宣言については、市町村への事前の打診もなく、目標とする100万人を一時的に学校はじめ公共施設等の避難施設で収容することが可能であったとしても、災害規模によっては長期化も想定され、どのように対応するか疑問点も多い。知事は、避難者の受入やグリーンツーリズムによる交流など、今後どのような仕組みづくりを行っていく考えか伺う。

(6) 財政見通しについて

ア 県の財政状況は一段と厳しくなると思うが、税収、公債費、県債・基金残高等の見通しについて伺うとともに、これらの見通しを踏まえて、今後の財政運営をどのような方針で対処する考えか伺う。

イ 来年度予算編成については、すでに方針は出されているが、改めてどのような方針で編成を行うつもりか伺う。

(7) 経済対策について

- ア 県央地域視察を踏まえると、過去の円高不況と異なり地域全体が一律に厳しい状況ではないが、さらなる厳しい状況を控えて業種や地域の状況に合った施策を県全域で早急に行うべきと考える。知事も政府の経済対策や補正予算と連動してすでに迅速な対応をしているが、中小企業に対し今後どのような方針でさらなる対応を図るのか伺う。
- イ 当面は内需拡大を目指さなければならないと考えるが、建設業への波及効果が大きいことから、公共投資への拡大策を図るべきと考えるが、知事の所見を伺う。
- ウ 中小企業に対する資金繰り対策については、たとえ信用保証がなされても貸し渋りや貸し剥がし等により実質的な新規融資が行われないおそれもあるが、県としてどのような対応をとるつもりか所見を伺う。
- エ 高い技術力を持つ企業を多く残すためには、ここ数年の間の資金を繋ぐことが重要であり、融資については、元金の据置期間を10年程度に延長するなど思い切った施策を展開する必要もあると考えるが、知事の所見を伺う。
- オ 派遣労働者の再就職等の雇用対策が今後問題となるが、知事の所見を伺うとともに、新聞報道にもあるように新卒者の就職も厳しい状況が予測されることから、併せて今後どのように対応するつもりか伺う。
- カ 工業技術総合研究所の研究開発に今後とも期待するところだが、近年予算枠の削減が続く非常に厳しい状況に置かれていると仄聞する。知事の英断を以って、予算編成における知事特認の特別枠を確保し、工業技術総合研究所の強化を通して地場産業に対する強力な支援を行うべきと考えるが、知事の所見を伺う。

(8) 原発関係について

- ア 知事は基本的には原発推進という立場で変更はないと考えているが、再選後初の議会となるこの場において、改めて知事の原子力発電に対する基本的な姿勢について、その考えを伺う。
- イ 先般「東京電力は7号機から再開したい意向」との報道があった。再開に関しては様々な意見があり、波紋を呼んでいるところだが、知事は7号機からの再開に対してどのような考えを持っているか伺う。
- ウ 知事は、6月議会で「県は有識者からの意見を聴きながら、原子力災害に係る地域防災計画の見直しを進めている」と答弁しているが、現在、どのような点を見直すこととしているのか伺う。
- エ 知事は中越沖地震発生直後に、迅速に柏崎刈羽原子力発電所を視察しているが、その後一度も視察を行っていないものと記憶している。原子力発電所における安全確認や耐震補強がどのように行われているのか、実際に発電所に入って状況を見る必要もあるのではないかと考えるが、知事の所見を伺う。

(9) 観光立県推進条例等について

- ア なぜ今条例化を図るのか、観光立県推進条例の目的と意義について伺うとともに、条例に基づき具体的にどのような施策を推進していく考えか伺う。
- イ 観光地における「サービスの評価」を導入する目的と意義を伺うとともに、評価に基づく財政面を含めた観光地支援の具体的な内容を伺う。
- ウ 大観光交流年に当たり、来年度予算にどのような施策を盛り込む考えか伺うとともに、一過性のイベント施策で終わらせるのではなく、大観光交流年が終わったあとのフォローをどのように考えているのか伺う。
- エ トキメき新潟国体が、2月17日から冬季国体の開催によって始まるが、県民への周知が十分でないように思う。国体業務のボランティア等の応募状況や地域の盛り上がりがありよくないと聞いているが、開催気運の醸成に向けた取組状況について伺う。
- オ 国体と観光がリンクし機能発揮を行うべきと考えるが、国体と連動した観光施策を伺

う。

(10) 拉致問題について

ア 北朝鮮が早期の再調査に応じないならば、追加の制裁措置を即刻発動すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

イ 北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会結成も含めて、知事の拉致事件解決に向けた決意を伺う。

(11) 鳥屋野潟整備計画について

ア これまで行ってきた治水対策と堤防整備の必要性に対する知事の所見を伺う。

イ 鳥屋野潟の治水対策に向けて、潟全体の測量と公図の確定はその第一歩と考えるが、このたびようやく公図確定作業を本格化することとした理由を伺う。

ウ 相続発生等によりすでに1千名を超えた地権者を相手に相当な困難と期間を要すると思われるが、公図の確定作業の具体的な進め方について伺う。

エ 公図確定後ようやく事業着手できることとなるが、整備の見通しについて伺う。

2 農業問題について

(1) 農業者の方は農業振興に必要な最重要課題には場整備を挙げている。知事はマニフェストで整備済み農地の集積率と経営体の経営面積に占める優良農地の割合を平成28年度に100%を目指すとして明記しているが、ほ場整備の促進に対する知事の所見を伺う。また、来年度予算においては、どのように取り組んでいくのか併せて伺う。

(2) 2年連続で生産数量目標の減少となったが、今回の配分数量についての知事の所見を伺う。

(3) 世界的な穀物需給の変化等を踏まえ、食料自給率・自給力の向上が重要な課題となっている。本県でも調整水田など多くの不作付地を抱えているが、県は平成21年度の実産調整をどのように推進しようとしているのか、伺う。

(4) 一時に比べれば落ち着いたが、燃料や肥料価格等の上昇により農家は大きな負担を強いられている状況にあり、県としても農家の経営安定のために、一過性に終わらせず引き続き原油価格等高騰対策を継続することが必要であると考えているが、所見を伺う。

(5) マニフェストでは、生産基盤の整備を進め、中山間地域等直接支払制度の継続と農家の所得保障政策の実施を国に要請するとされており、報道によればモデル地区における実証を行う考えとのことだが、具体的にどのように進めるのか伺う。

3 福祉・医療問題について

(1) 県央地域の中核病院設置については、地元から異なる要望がなされていることから、知事のリーダーシップを示す必要があるものと考えているが、今後の対応についての知事の所見を伺う。

(2) 今後、研修医の県内への定着に向けて更なる努力と対応が必要とされる場所だが、知事の所見を伺う。

(3) 十日町地域の取組など医師が乗り組むドクターカーの整備は、高速道路が未整備で救急車での搬送時間がかかる中山間地域においては、地域の救命救急の高度化に寄与する方策であると考えられ、県としても支援すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

(4) 少子化の対策の一環として子ども医療費助成についての見直しが「少子高齢社会に対応した医療制度等のあり方検討会」において議論されており、医師会をはじめ保護者からも拡充の要望があるが、見直しについての検討の状況と今後の見通しを伺う。